

# 第28回 電子行政分科会

- ・ 地方公共団体におけるクラウドの導入の促進



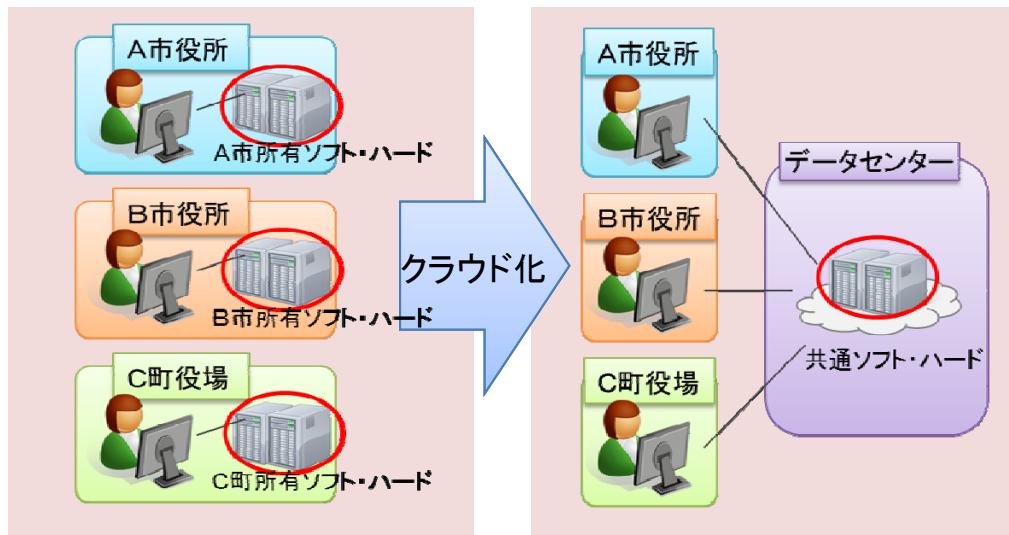
総務省

地域力創造グループ地域情報政策室  
平成29年11月16日

# 1. 自治体クラウド導入の取組について

## 1. 自治体クラウドの推進

- 自治体クラウドとは、住民基本台帳・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータを、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、複数の自治体で共同利用する取組。
- 従来、自治体は庁舎内に電算機を設置し、個別にプログラムされたソフトで業務処理してきた。



## 2. 自治体クラウド導入の効果

- 情報システムの運用コストが3割程度削減可能<sup>※</sup>
- 集中監視により情報セキュリティ水準が向上
- 庁舎が被災しても業務継続が可能
- 参加団体間で業務が共通化・標準化



自治体クラウド導入により削減された費用や人的資源を、他の分野で有効活用し、質の高い住民サービスを提供可能となる。

※総務省が詳細に分析した全56グループ(H28.1.1時点)の削減効果

削減率	40%以上	40~30%	30~20%	20%未満	確認中
グループ数	11	18	7	9	11

## 2. これまでの取組と成果の更なる展開

### 1. 政府CIOとの連携によるクラウドの推進

- 自治体クラウド全56グループを深掘り・分析、整理・類型化。その成果を全地方団体に助言(H28.8.5)。町村会、市長会等の場でも順次説明。
- 遠藤政府CIOと連携し、市町村を中心に首長を直接訪問し、類似する他団体の導入事例等を示しつつ、クラウド導入を具体的に検討するよう働きかけ。

### 2. 地方公共団体への働きかけ(直近の取組状況)

訪問先	対応
千葉県町村会(11/14)	県内全町村長に対し、自治体クラウド導入の検討を働きかけ
東京都日野市、三鷹市、立川市(11/7)	日野市長、三鷹市長、立川副市長を訪問し、3市での導入を働きかけ
鹿児島県副市長会(10/4)	県内全副市長に対し、導入の検討を働きかけ

### 3. 地方公共団体のクラウド推進を巡る決定等(要旨)

(1) IT総合戦略本部 H29.5.30のIT宣言・官民データ計画、デジタルガバメント推進計画の要旨

- 各地方公共団体は、クラウド導入等の計画を策定し、国はその進捗を管理する。
- クラウド導入市区町村数の増加を図る上で、先行する優良事例における効果や国の支援策の周知を徹底するなど積極的な支援を行う。
- クラウドの広域化やグループ同士の統合等を進め、機能の共用化を促進する。

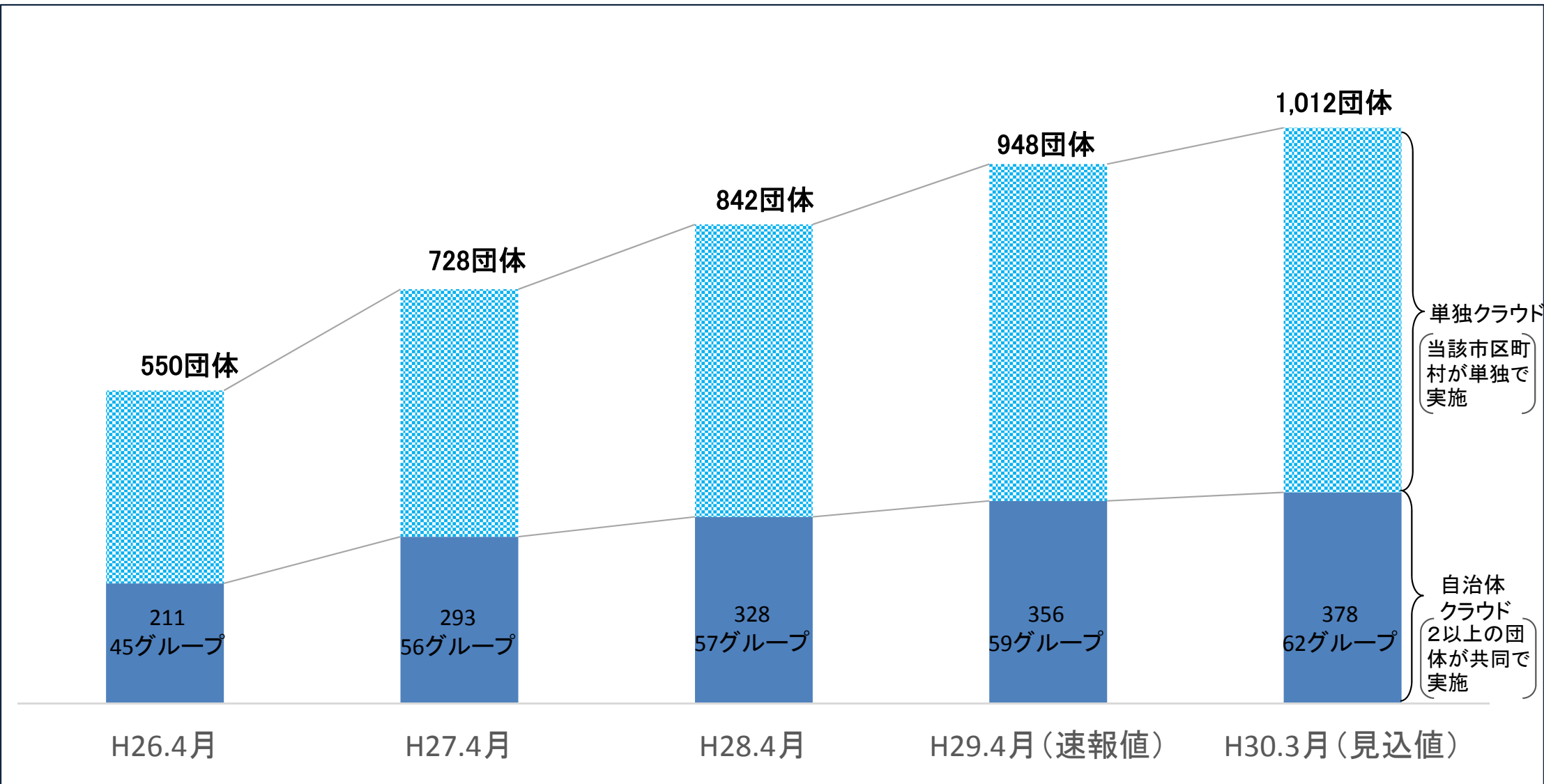
(2) 経済財政諮問会議 H28.12.21の「経済・財政再生計画 改革工程表」、H29.6.9の骨太の方針の要旨

- 各地方公共団体は、クラウド導入等の計画を策定し、国はその進捗を管理する。
- IT室と総務省が、市町村を中心に首長を直接訪問し、自治体クラウド導入の具体的な検討を働きかける。

(3) 行政改革推進会議 H28.11.28の会議取りまとめ(通告事項)要旨

- グランドデザインを示して、更に取組みを加速化する必要。

# クラウド導入市区町村数の推移

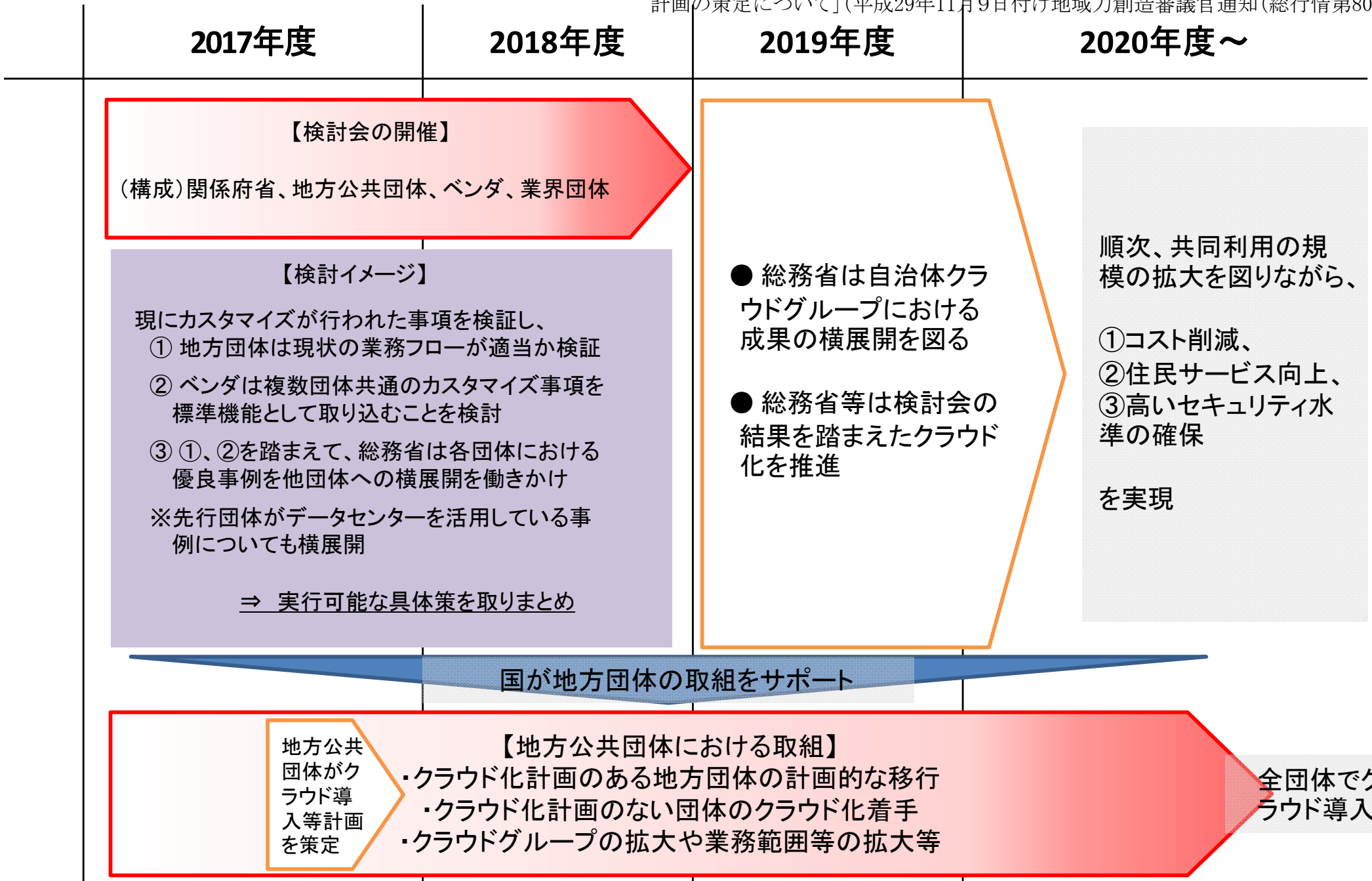


(参考)

「経済・財政再生計画 改革工程表」では、550団体を平成29年度末までに倍増(約1,000団体)を図ることとされている(同旨は成長戦略でも閣議決定)。

# 4. 「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」

「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップの公表とクラウド導入等に関する計画の策定について」(平成29年11月9日付け地域力創造審議官通知(総行情第80号))



## 5-1. 自治体クラウドの導入に向けた具体的な動き

※平成29年4月1日現在、総務省調べ

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	計
新グループの発足	3グループ 6団体	6グループ 42団体	3グループ 8団体	—	—	12グループ 56団体
既存グループへの加入	16団体	11団体	14団体	3団体	2団体	46団体
計	22団体	53団体	22団体	3団体	2団体	102団体

市町村	加入グループ ※ () 内は左欄の市町村加入前の団体数	予定年度
秋田県小坂町	秋田県町村電算システム共同事業組合 (11)	・29年度
茨城県大子町	いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 (4)	・29年度
群馬県明和町・千代田町・大泉町・邑楽町	(新グループ)	・29年度等
群馬県嬭恋村・高山村・昭和村	吾妻郡町村情報システム共同化推進協議会 (4)	・29年度
長野県立科町・根羽村・売木村・泰阜村・生坂村・木島平村・小川村	長野県市町村自治振興組合 (7)	・29年度等
吉田町・川根本町自治体クラウド推進協議会(静岡県吉田町・川根本町)	(新グループ)	・29年度等
京都府八幡市・京田辺市	京都府舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・向日市・長岡京市・木津川市・南山城村 (8)	・29年度
大阪府豊能町、河南町、千早赤阪村	(新グループ)	・29年度等
和歌山県九度山町・高野町・日高町	和歌山県電子自治体推進協議会クラウド化・共同化検討部会 (11)	・29年度

## 5-2. 自治体クラウドの導入に向けた具体的な動き

市町村	加入グループ ※ ()内は左欄の市町村加入前の団体数	予定年度
広島県大竹市	広島県市町情報システム共同利用推進会議 (5)	・29年度
上川管内電算事務共同処理協議会(北海道東神楽町・当麻町・比布町・愛別町・上川町・東川町・美瑛町)	(新グループ)	・30年度等
北海道美唄市・千歳市・恵庭市・浦臼町	北海道電子自治体共同運営協議会 (8)	・30年度等
岩手県田野畑村	岩手県野田村・普代村・大槌町 (3)	・30年度
岩手県一関市・陸前高田市・平泉町・村田町	(新グループ)	・30年度
宮城県富谷市・村田町	(新グループ)	・30年度
富山県魚津市・黒部市・立山町	富山県情報システム共同利用推進協議会 (6)	・30年度等
滋賀県近江八幡市・守山市・野洲市・湖南市	おうみ自治体クラウド協議会 (5)	・30年度等
京都府京丹後市・南丹市・井手町・笠置町・和束町・京丹波町・伊根町・与謝野町	(新グループ)	・30年度等
山口県市町情報システム共同利用推進会議(山口県周南市・下松市・光市・柳井市・阿武町)	(新グループ)	・30年度等
長崎県五島市、熊本県小国町・嘉島町、鹿児島県阿久根市・西之表市・奄美市・南九州市・三島村・十島村・さつま町・湧水町・大崎町・東串良町・錦江町・南大隅町・中種子町・南種子町・屋久島町・大和村・宇検村・瀬戸内町・龍郷町・喜界町・徳之島町・天城町・伊仙町・和泊町・知名町・与論町	(新グループ)	・30年度等
群馬県前橋市・高崎市・伊勢崎市	(新グループ)	・31年度
和歌山県岩出市・紀の川市	(新グループ)	・31年度
沖縄県宜野湾市・石垣市・名護市	(新グループ)	・31年度

計:102団体

※その他、平成31年度を目標に6団体、平成32年度を目標に1団体がクラウド導入を検討。

## 6. 自治体クラウドグループにおける災害時における相互支援に関する協定等

### 1. 概要

自治体クラウドの導入には様々なメリットがあり、コスト削減もさることながら、災害時等の業務継続性を高めるという観点からも導入が進みつつある。こうした中、下記の事例のように、自治体クラウドグループで災害時における相互支援協定を締結する動きが出始めている。

### 2. 自治体クラウドグループで相互支援協定を締結した主な事例

#### 【①和歌山県かつらぎ町、湯浅町、広川町グループ】

南海地震を見据え、沿岸に立地する広川町と湯浅町、内陸に立地するかつらぎ町とでグループを形成すると同時に、

① 災害時における業務継続体制として、人(職員)、物(システム、PC)、場所(庁舎)について相互連携する、

② グループ内のいずれでも罹災証明書を発行できるようにする、

といった内容を含む相互支援協定を締結(平成27年度)。

—相互連携イメージ—

沿岸立地団体が被災した際、かつらぎ町役場において、かつらぎ町職員が沿岸立地団体のシステムを用いて罹災証明書等を発行し、沿岸立地団体の職員は復旧・復興に注力する。

自治体クラウドグループの規模が3団体から11団体に拡大し(平成28年度)、改めて11団体で同内容の相互支援協定を締結した。

#### 【②茨城県常陸大宮市、那珂市、かすみがうら市、大子町、五霞町グループ】

東日本大震災で被災した経験を踏まえ、上記と同様の相互支援協定を締結(平成25年度のグループ結成の4年後に締結)。

既存グループにも同様の協定締結を働きかけるとともに、未導入団体には災害時における相互支援協定と自治体クラウドをセットで検討するよう働きかけていく。